

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」及び「次期の行財政改革」の 審査・調査について

1 調査主体について

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」及び「次期の行財政改革」については、全員協議会で説明を受けた後、個別施策については各行政部門別常任委員会で調査を行うものとする。

2 今後のスケジュールについて

年 月	県議会	調査内容等
平成 27 年 9 月 15 日	全員協議会	○「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（中間案）及び「次期の行財政改革」（素案）の調査 ※第二次行動計画の基本的な考え方、施策の取組方向及び行財政改革の基本的な考え方などについて調査
9 月 30 日 本会議散会後	委員長会議	※「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」及び「次期の行財政改革」の調査の進め方について説明
10 月 5～8 日	常任委員会	※第二次行動計画の施策概要（関係分）及び行財政改革取組（関係分）などについて調査
10 月 20 日 予決後	全員協議会	※各常任委員会での調査内容の報告を踏まえ、全体協議
10 月 29 日 予決後	委員長会議	※全員協議会での協議内容を踏まえ、知事への申し入れ内容について最終調整
11 月 10 日 11:00～12:00	知事申し入れ	<u>「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（中間案）及び「次期の行財政改革」（素案）に対する知事への申し入れ</u> (正副議長、各常任委員長)
11 月 24 日	全員協議会	○「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（最終案）及び「次期の行財政改革」（中間案）の調査 ※知事への申し入れ内容の反映状況など、全体的な事項について調査

年 月	県議会	調査内容等
12月9～14日 平成28年	常任委員会	※第二次行動計画の実施計画（関係分）及び行財政改革取組（関係分）などについて調査
1月12日 10:00～	全員協議会	※各常任委員会での調査内容の報告を踏まえ、全体協議
1月18日 本会議後	委員長会議	※全員協議会での協議内容を踏まえ、知事への申し入れ内容について最終調整
1月27日 13:00～14:00	知事申し入れ	<u>「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（最終案）及び「次期の行財政改革」（中間案）に対する知事への申し入れ</u> (正副議長、各常任委員長)
2月18日	本会議	○「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（議案）の審査 ※知事から議案提案理由について説明
2月18日	全員協議会	○「次期の行財政改革」（最終案）の調査 ※知事への申し入れ内容の反映状況など、全体的な事項について調査
2月19日	議案聴取会	※「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（最終案）の知事への申し入れ内容の反映状況もあわせて聴取
2月25日	本会議	※「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（議案）を委員会に付託
3月8～14日	常任委員会	※「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（議案）の審査 ※行財政改革の取組内容の反映状況について調査
3月22日	本会議	「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（議案）の採決
3月下旬以降		「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」及び「次期の行財政改革」の策定

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画（仮称）」《中間案》の調査に係る進め方について

■ 9月15日（火） 全員協議会

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画（仮称）」（中間案）の調査

※ 知事から中間案の全体的な説明を受け、これに対する質疑を実施済み

■ 10月5～8日 各常任委員会（予算決算常任委員会は除く。以下、同じ） 第二次行動計画の施策概要（関係分）などについて調査

（調査方法）

- ① 執行部から個別施策の概要や行政運営の取組内容などについて説明
- ② 執行部からの説明に対する質疑
- ③ 執行部に対し、特に申し入れすべき事項がある場合、個別施策や行政運営ごとに委員会意見をとりまとめ

■ 10月20日（火） 全員協議会（執行部は出席しない予定）

各常任委員会での調査結果や9月の全員協議会での意見を踏まえ、「基本的な考え方」等について議員間で協議

（協議方法）

- ① 6 常任委員長から個別施策などに関する委員会意見を報告
- ② 6 常任委員長からの説明に対する質疑
- ③ 「基本的な考え方」等について、知事への申し入れ内容を協議

■ 10月29日（木） 委員長会議

知事への申し入れ内容について最終調整

⇒これまでの協議内容を踏まえ作成した申入書（案）の最終調整を行う。

■ 11月10日（火） 知事への申し入れ

正副議長及び6 常任委員長連名の申入書を知事に提出

⇒「基本的な考え方」等については議長から申し入れを行い、個別施策などについては各常任委員長から申し入れを行う。

「次期の行財政改革」《素案》の調査 に係る進め方について

■ 9月15日（火） 全員協議会

「次期の行財政改革」（素案）の調査

- ※ 知事から次期行財政改革の基本的な考え方や取組方向など全体的な説明を受け、これに対する質疑を実施済み

■ 10月8日（木） 総務地域連携常任委員会（左記以外の常任委員会は除く）

次期行財政改革の基本的な考え方や取組方向などについて、更に詳細な調査を実施

（調査方法）

- ① 執行部から次期行財政改革の取組内容などについて説明
- ② 執行部からの説明に対する質疑
- ③ 執行部に対し、特に申し入れすべき事項がある場合、委員会意見をとりまとめ

■ 10月20日（火） 全員協議会（執行部は出席しない予定）

総務地域連携常任委員会での調査結果や9月の全員協議会での意見を踏まえ、「基本的な考え方」等について議員間で協議

（協議方法）

- ① 総務地域連携常任委員長から基本的な考え方などに関する委員会意見を報告
- ② 総務地域連携常任委員長からの説明に対する質疑
- ③ 「基本的な考え方」等について、知事への申し入れ内容を協議

■ 10月29日（木） 委員長会議

知事への申し入れ内容について最終調整

⇒これまでの協議内容を踏まえ作成した申入書（案）の最終調整を行う。

■ 11月10日（火） 知事への申し入れ

⇒第二次行動計画の申し入れに加える形で、議長から申し入れを行う。

県内外調査（総務地域連携常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成27年7月24日（金）実施分

①島の旅社推進協議会（鳥羽市答志町）

地域活性化の視点から、島にある資源の掘り起しや島の資源を有効に活用した海女小屋体験、浮島自然水族館など各種体験メニューの企画や実践状況をはじめ、島の住民との連携・協力体制の構築やネットワークづくり、全国に向けた情報の発信状況など、地域資源を活かした地域づくりの現状や課題などについて調査を行いました。

②松阪市役所（松阪市殿町）

交通政策の視点から、市民、事業者、行政が協働して取り組む持続可能な地域公共交通の構築に向けた取組状況のほか、特に、鈴の音バスなど生活交通の維持・確保、交通利便性の向上に伴う「おでかけ」の促進やモビリティマネジメントの手法を取り入れた公共交通の利用啓発の取組など、生活弱者に対する生活交通対策の現状や課題などについて調査を行いました。

(2) 平成27年8月4日（火）実施分

①紀北町役場（北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島）

スポーツ推進の視点から、観光協会と連携して取り組むスポーツ合宿の誘致に向けた活動状況をはじめ、地元団体とのネットワークづくりや全国に向けた情報の発信、スポーツ合宿の誘致に伴う成果や課題など、スポーツを通じた地域活性化の取組の現状や課題などについて調査を行いました。

②九鬼センター（尾鷲市九鬼町）

南部地域の活性化の視点から、特に尾鷲市における地域づくりの現状や定住促進の取組などについて調査する中で、実際に、都市地域から住民票を移動し生活の拠点を尾鷲市に移した「地域おこし協力隊員」の皆さんとの意見交換も行き、各隊員さんが取り組む地域おこしの活動状況をはじめ、尾鷲市を選定した動機や地域への愛着、今後の地域づくりに向けた抱負や提言などについても調査を行いました。

2 県外調査

(1) 平成27年9月2日(水)～4日(金) 実施分(2泊3日)

①千葉県議会(千葉市中央区市場町)

千葉県では、巨額の不正経理の問題が発覚した後、庁内のコンプライアンスを着実に推進していくため、毎年度、コンプライアンス推進の基本的な考え方をまとめた「千葉県コンプライアンス基本指針」に基づいて策定する推進計画を着実に推進するなど、県庁全体においてコンプライアンスの徹底を図っていることから、千葉県におけるコンプライアンス推進の現状や課題などについて調査を行いました。

②十日町市役所・十日町市スポーツコミッション(新潟県十日町市珠川)

十日町市では、2002年FIFAワールドカップのキャンプ地誘致活動を契機に、スポーツを通じた地域活性化の取組を推進しているなか、平成25年には、総合型クラブ、体育協会、観光協会等が連携した「十日町市スポーツコミッション」を創設し、スポーツイベント等の誘致による経済効果の創出や地域コミュニティの再生などにも取り組んでいることから、十日町市における行政とスポーツコミッションとの連携した取組の状況のほか、十日町市スポーツコミッションにおける活動の状況や課題などについて調査を行いました。

③株式会社あいポート仙田(新潟県十日町市赤谷葵)

株式会社あいポート仙田では、地区のあらゆる課題に対応できる体制と能力を備えている地区のマネジメント法人として、農作業の支援をはじめ、高齢者への支援や地区の生活支援を中心とした事業展開を図るなど「新たな公共」としての先進的な取組を進めていることから、地区の便利屋かつ世話役として、これらの活動を始められた経緯のほか、現在の抱えている課題や今後の事業展開の方向性など、過疎地域の自立活性化に向けた取組の現状や課題などについて調査を行いました。

④福井県議会(福井市大手)

福井県では、平成30年に開催される第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」に向けて、各競技施設の整備や県内外への情報発信などの取組を着実に進めるとともに、「開催県としてふさわしい成績」の獲得を目標に「福井県競技力向上基本計画」を策定し、各競技団体と連携しながら、競技力の向上に向けた取組も進めていることから、福井県における国体開催に向けた取組の現状のほか、競技力向上に向けた取組の状況やその成果などについて調査を行いました。

3 その他

特になし

県内外調査（戦略企画雇用経済常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成27年7月23日（木）実施分

① カフェ・レストラン「Cottic菜」（津市）

本年度の重点調査項目「雇用対策」に関して、昨年12月に三重県総合文化センター内に設置されたステップアップカフェ「Cottic菜」において、障がいをもった方がステップアップのためにいきいきと働いている職場の実情など、障がい者雇用の理解促進と普及啓発の取組を調査しました。

② 公益財団法人三重県産業支援センター 高度部材イノベーションセンター（四日市市）

本年度の重点調査項目「中小企業・小規模企業の振興」「新エネルギーの推進」に関して、高度部材イノベーションセンターにおいて、最新の技術動向や研究シーズを北勢地域のものづくり中小企業に提供するとともに、技術課題や開発案件を抱える意欲ある企業の解決を支援する取組、また、高度部材イノベーションセンターに入居しているエコバイオフル株式会社から化石燃料に依存しないバイオ燃料等の製造などの研究について調査しました。

③ 桑名市陽だまりの丘地区（桑名市）

本年度の重点調査項目「新エネルギーの推進」に関して、桑名市陽だまりの丘において、桑名市と民間企業が連携して進める、家庭や地域コミュニティでの生活の快適さを失わない節電・省エネルギーなどによる効率的なエネルギー利用を実現する先進的な都市型スマート住宅の取組について調査しました。

(2) 平成27年8月5日（水）実施分

① 有限会社兵吉屋（鳥羽市）

本年度の重点調査項目「観光振興及び国際展開」に関して、有限会社兵吉屋が運営する海女小屋「はちまんかまど・あさり浜」において、イスラム教徒向けの礼拝室の設置や、アルコールが禁じられているイスラム教徒に配慮した調理を行うなど、海外誘客を促進する取組、また、海女文化の体験など三重のクールジャパン資源を生かした観光客誘致の取組などを調査しました。

② 志摩市/志摩市議会（志摩市）

本年度の重点調査項目「観光振興及び国際展開」に関して、志摩市における外国人宿泊者数が増加している現状や外国人観光客誘致のための取組などを調査したほか、来年の伊勢志摩サミット開催に向けた志摩市の取組などを調査しました。

③ 志摩観光ホテル（志摩市）

本年度の重点調査項目「観光振興及び国際展開」に関して、「伊勢志摩サミット」の会場として想定されている「志摩観光ホテル」において、ホテル内のレストランや客室、屋上庭園などを現地調査しました。

2 県外調査

(1) 平成27年9月2日（水）～4日（金）実施分（2泊3日）

① ルスツリゾート（北海道虻田郡留寿都村）

北海道洞爺湖サミット開催時にルスツリゾート内に設置された「国際メディアセンター」や、「北海道情報館」などの当時の状況や、主要国などの要人・海外プレスへのおもてなしの取組などについて調査しました。

② ザ・ウインザーホテル洞爺（北海道虻田郡洞爺湖町）

北海道洞爺湖サミットの主会場となった「ザ・ウインザーホテル洞爺」において、実際に使用された客室やレストラン、主要国首脳の写真撮影された場所等を調査しました。

③ 北海道洞爺湖サミット記念館（北海道虻田郡洞爺湖町）

北海道洞爺湖サミットで主要8カ国（G8）首脳が実際に使用した円卓や、会合テーブル、各国首脳に送られたお土産、首脳関係者への食事メニュー、開催を支えた住民らの活躍とサミットの主要テーマだった環境関連のパネルなど、サミットに関連する様々な資料等から、当時の詳細な取組を調査しました。

④ 北海道庁/北海道議会（北海道札幌市）

配偶者プログラムなどの国主催事業において、北海道が提案し実施された内容や、観光入込客数の増加などサミット開催による効果、また、サミットを一過性にしないためのポスト・サミットの取組等について調査しました。

⑤ 北海道さっぽろ「食と観光」情報館（北海道札幌市）

『北海道さっぽろ「食と観光」情報館』は、北海道と札幌市が連携し観光客等への「観光案内」及び「食の魅力」の発信拠点としてJR札幌駅構内に設置されており、北海道の食と観光の魅力を来館した観光客に広くPRする取組等について調査しました。

3 その他

特になし

県内外調査（環境生活農林水産常任委員会関係）について

1 県内調査

（1）平成27年8月3日（月）～4日（火）実施分（1泊2日）

①シグマファームとういん（東員町）～もうかる農林水産業：農業～

野菜の栽培・販売等を通じ、障がい者の方々に社会へ羽ばたくきっかけを掴んでもらうことを目的とした、農福連携の担い手である、就労継続支援A型事業所シグマファームとういんにおいて、販路の確保や今後の事業展開等について調査するとともに、障がい者の農業従事のあり方等について意見交換を行いました。

また、育苗研修交流施設や耕作畑の視察も行いました。

②NPO法人 伊賀の^{つたまる}伝丸（伊賀市）

～性別・国籍等を問わず、すべての人が暮らしやすい社会づくり～

地域外国人の存在を地域の活力としていくことを基本理念に、多彩な事業を展開し、外国人の社会参画支援等に取り組んでいるNPO法人伊賀の伝丸において、日本に住む外国人の壁や多文化共生の取組等について調査しました。

また、深刻化している在住外国人の課題やこれからの必要な取組等について意見交換を行いました。

③衛生管理型水産物荷さばき施設（熊野市）～もうかる農林水産業：水産業～

安心・安全で高品質な熊野ブランド水産物を供給していく拠点として新たに整備された衛生管理型水産物荷さばき施設・競りの状況を視察するとともに、6次産業化や後継者の確保等の取組について調査しました。

また、魚価向上への取組、県に期待する役割等について、意見交換を行いました。

④うれし野アグリ株式会社（松阪市）～もうかる農林水産業：農業～

農家、地域、企業が手を結ぶ新しい農業の形、工場の排熱・余剰蒸気を再利用する新しい生産技術の形、地域における雇用創出等の新しい地域貢献の形などをビジョンに掲げ、質の高い農業を実践している、うれし野アグリ株式会社において、農業の高付加価値化の取組等を調査し、先駆的な取組の県内への水平展開等について、意見交換を行いました。

また、バイオマス施設と植物工場の視察を行いました。

2 県外調査

(1) 平成27年8月26日(水)～28日(金)実施分(2泊3日)

①西栗倉村役場(岡山県西栗倉村)～もうかる農林水産業:林業～

平成の大合併時に独立を選択し、森を起爆剤に森林の活性化を図り産業を産み出していこうという「百年の森林構想^{もり}」を打ち出し、林業の6次産業化や木質バイオマス等を推進している西栗倉村において、百年の森林構想における森林管理・整備等の川上における事業展開、間伐材を使った商品の開発等の川下における事業展開等について調査するとともに、林業振興に係る予算等について意見交換を行いました。

また、西栗倉村が株主として参加している、地場製品の企画・販売、マーケティングを手掛ける西栗倉・森の学校の施設を視察しました。

②NPO法人 Rainbow Soup^{レインボースープ}(福岡県福岡市)

～性別・国籍等を問わず、すべての人が暮らしやすい社会づくり～

誤解や偏見による差別に見舞われているセクシャルマイノリティが、安心して生活することができるための支援を行うとともに、セクシャルマイノリティに対する正しい理解を促進するための教育・啓発活動に取り組んでいるNPO法人 Rainbow Soup において、セクシャルマイノリティから見た日本社会、当事者が抱える課題等について調査しました。

また、自治体に求められる取組等について、意見交換を行いました。

③大山町農協(大分県日田市)～もうかる農林水産業:農業～

昭和40年代から高付加価値農業に着手し、平成に入ってから直売所“木の花ガルテン”を開設するなど、「農業の6次産業化」という言葉のモデルになった大分県大山町農協において、定期的に新機軸を打ち出してきた大山町農協のこれまでの取組やこれからの展望を調査するとともに、農協と農家のあり方、後継者の育成等について意見交換を行いました。

また、農業者のテーマパークとして、3月にオープンした“五馬媛^{いつまひめ}の里”を視察しました。

3 その他

特になし

県内外調査（健康福祉病院常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成27年7月23日（木）実施分

①特別養護老人ホーム美里ヒルズ（津市）

利用者一人ひとりの個性や生活のリズムを尊重したユニット型施設として開設し、平成20年からは、ユニットリーダー研修の現地研修施設として、全国の施設から実習生の受け入れを行っている同施設の取組の概要や課題について調査しました。

②名張市役所（名張市）

県ではすべての市町において母子保健サービスがワンストップで提供される仕組みづくりをめざしているなか、名張市では「名張版ネウボラ」として、妊娠・出産・育児の切れ目ない相談・支援の取組が既に進められており、その取組について調査しました。

③名張養護学園（名張市）

名張養護学園を経営する社会福祉法人名張厚生協会は、グループホーム、ファミリーホームを擁しており、また、県内3か所目となる児童家庭支援センターも開設したところで、これらの取組も含めた、養護を必要とする子ども達の現状と課題について調査しました。

(2) 平成27年8月3日（月）実施分

①社会福祉法人朋友（鈴鹿市）

障がい者の自立支援に取り組む同法人の、特に就労継続支援A型事業所での農福連携の取組を調査しました。

②ライフサポート三重西（四日市市）

社会福祉法人と地域組織が連携して地域に密着した高齢者介護サービスを行っているライフサポート三重西の取組について、法人と地域組織双方を調査しました。

③三重県立総合医療センター（四日市市）

地方独立行政法人化後3年が経過していることから、現状について調査を行いました。

2 県外調査

(1) 平成27年8月26日(水)～28日(金)実施分(2泊3日)

①特定非営利活動法人しおんの家(富山県富山市)

年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域でデイサービスを受けられる富山型デイサービスと共生型グループホームの取組を調査しました。

②ローソンさいたまシティハイツ三橋店(埼玉県さいたま市)

介護事業所とコンビニエンスストアがお互いの専門性を生かし、居宅介護支援事業所とサロンスペースを併設したケア(介護)拠点併設型店舗の誕生した経緯や実際の取組について調査しました。

③埼玉県議会(埼玉県さいたま市)

貧困の連鎖解消の取組として、埼玉県では生活保護受給者に対する「教育・就労・住宅」の総合的な自立支援の取組を行っており、特に子どもへの教育支援の取組について調査しました。

④神奈川議会(神奈川県横浜市)

都道府県では鳥取県に次いで2番目に手話言語条例を制定した神奈川県議会において、条例制定の経緯と施策への影響・効果について調査しました。

3 その他

特になし

県内外調査（防災県土整備企業常任委員会関係）について

1 県内調査

（1）平成27年7月23日（木）実施分

①三重ごみ固形燃料発電所、桑名広域清掃事業組合（桑名市多度町）

ごみ固形燃料（RDF）を燃料として焼却・発電を行っている三重ごみ固形燃料発電所の運営状況やRDF運営協議会の経緯等について調査するとともに、同敷地内の桑名広域清掃事業組合におけるRDF化施設の運営状況や今後の見通しなどについて、調査しました。

②国土交通省木曾川下流河川事務所（桑名市大字福島）

海拔ゼロメートル地帯が広がる木曾三川下流部地域において、巨大台風が襲来した場合や高潮・洪水災害が発生した場合のシュミレーションができる「木曾三川下流域『動く』高潮・洪水ハザードマップ」について、作成の経緯やその運用状況などを実際のシュミレーションもふまえながら、調査しました。

③四日市市中消防署中央分署（四日市市曾井町）

四日市コンビナートにおける官民一体の防災対策の取組や、総務省の政策により平成26年度に配備された、石油コンビナート・化学プラント等での特殊災害の対応を行う部隊「ドラゴンハイパー・コマンドユニット」について、調査しました。

（2）平成27年8月3日（月）実施分

①三重河川国道事務所宮川出張所（伊勢市船江）

台風などにより、河川敷には流木などが漂着し問題となっていることから、三重河川国道事務所宮川出張所が取り組む流木対策について、調査しました。

また、同事務所が取り組んでいる宮川流域の安全・安心な暮らしを確保するための宮川桜堤改修工事や宮川床上浸水対策特別緊急事業についても、調査しました。

②津波避難タワー（伊勢市大湊町）

伊勢市は、津波からの緊急避難所となる津波避難施設等の整備を進めていることから、そのうちの1つである、平成27年4月に完成を迎えた大湊町津波避難タワーについて、調査しました。

③宇治山田港海岸（伊勢市二見町）

堤防前面の砂浜の浸食による越波被害の防止や、老朽化した海岸防災機能の回復のため、県が工事を進めている宇治山田港海岸整備事業の進捗状況について、調査しました。

④安楽島子ども会（鳥羽市安楽島町）

鳥羽市の安楽島子ども会では、子どもが自分で自分の身を守る能力を身につけることと、街の安全意識や地域への関心を高めるため、長年にわたって積極的に防災活動を実施していることから、その地域に根差した取組状況について、調査しました。

2 県外調査

（1）平成27年8月26日（水）～28日（金）実施分（2泊3日）

① 宮城県気仙沼土木事務所（宮城県気仙沼市）

気仙沼湾には、本土との交通機関が船舶のみである大島があり、日頃から架橋の整備が求められていたところ、東日本大震災によって大島の住民が長期間の孤立を余儀なくされるなどの甚大な被害を受けました。そこで、大島架橋の必要性が再認識され、復興の先導プロジェクトとして大島架橋事業が取り組まれることになったことから、同事業の進捗状況や今後の見通しなどについて、調査しました。

② 気仙沼市役所大島出張所（大島公民館）（宮城県気仙沼市）

東日本大震災の際に孤立した大島では、救援が到着するまでも含め、様々な人々が復興に向けて活動しました。そこで、被災した時にはどのようなことが起こったのか、また、どのようなことが必要であったのか等について、当時から大島に住む市議会議員や住民の方からお話を伺い、調査しました。

③ コラボ・スクール女川向学館（宮城県牡鹿郡女川町）

東日本大震災により、多くの子どもたちが、落ち着いて勉強する場所を失いました。その中で、NPO法人カタリバが運営主体となり、学習サポートの取組や復興を担う未来のリーダー育成の取組を開始しました。そこで、その設立の経緯や取組状況等について、調査しました。

④ 宮城県議会（宮城県仙台市）

ア 復興の取組について

宮城県震災復興計画等について調査するとともに、県内の実際の復興状況について調査しました。

イ 入札・契約制度改善の取組について

宮城県では、復興事業が多くあるため、建設工事等の入札・契約制度の改善を数多く行っていることから、制度改善の経緯について、調査しました。

ウ 災害時における緊急支援活動の協力に関する協定について

災害時は、県内市町との連携も重要な取組の1つであることから、宮城県が市町村等と結んでいる「災害時における緊急支援活動の協力に関する協定」について、被災時の実際の稼働状況等も含めて、調査しました。

3 その他

特になし

県内外調査（教育警察常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成27年7月9日（木）実施分

①伊賀市立柘植小学校（伊賀市）

伊賀市立柘植小学校では、小学校段階から職場体験学習などの特色あるキャリア教育に取り組んでおり、これらの取組について調査しました。

②津市立南郊中学校（津市）

津市立南郊中学校では、学校の支援組織が実施するナイトスクールによる学力向上の取り組みや家庭訪問による生徒理解の推進に取り組んでおり、これらの取組について調査しました。

(2) 平成27年8月4日（火）実施分

①鈴鹿市立合川小学校（鈴鹿市）

鈴鹿市立合川小学校では、市内全域からの転入学を可能とする小規模特認校に指定され、低学年からの英語教育などグローバル人材育成に取り組んでおり、これらの取組について調査しました。

②三重県立白山高等学校（津市）

三重県立白山高等学校では、インターンシップ実施を通じ地域と連携してコミュニティ・スクールの充実に取り組んでおり、これらの取組について調査しました。

③警察本部警備部機動隊（津市）

警察本部警備部機動隊では、大規模災害等の緊急事態が発生した際に、迅速かつ的確に対応するため、平素から訓練を実施している機動隊の訓練状況を視察しました。

2 県外調査

(1) 平成27年9月2日(水)～4日(金)実施分(2泊3日)

①警視庁(東京都千代田区関)

警視庁では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、「テロ対策東京パートナーシップ」を構築し、官民一体となって「テロを許さない街づくり」に向けた取組みを進めており、当県において来年、伊勢志摩サミットが開催されることも踏まえ、これらの取組について調査しました。

②一般社団法人グローバル教育情報センター(東京都千代田区)

グローバル教育情報センターでは、グローバル人材育成のための様々な教育指導法や事例を紹介するなど情報発信に取り組んでおり、今回、特に、国際教育プログラムである国際バカロレアを重点に調査しました。

③福島県立只見高等学校(福島県南会津郡只見町)

只見高等学校では、地元の只見町の協力のもと、町外から同校への入学を募集する「山村教育留学制度」を導入するなど学校と地域が一体で教育支援を行っており、これらの教育支援体制について調査しました。

④横浜市会(横浜市中区)

横浜市教育委員会では、教職員に対するサポート体制として、ベテラン教員に若手教員を育成させる若手教員養成プログラム「メンターチーム」を導入しており、これらのサポート体制について調査しました。

3 その他

特になし

県外調査（議会運営委員会関係）について

1 県外調査

（1）平成27年8月17日（月）～18日（火）実施分（1泊2日）

①鹿児島県議会（鹿児島県鹿児島市）

ア 議会報告会「あなたのそばで県議会」の取組について

県民の声を重視し、県民の議会参加と県民の声を施策に反映させるため、議長、副議長をはじめ全会派の代表者が県下7ブロックに出向き、各地域が抱える課題に耳を傾け、意見交換を行う議会報告会「あなたのそばで県議会」の取組を調査しました。

イ 政策提言、政策立案の取組について

「あなたのそばで県議会」での意見交換を踏まえた提言など、毎年10月と3月に行う知事への政策提言や、議員提案による政策条例制定の取組について調査しました。

②沖縄県議会（沖縄県那覇市）

ア 議会改革推進会議の取組について

平成24年3月に制定した議会基本条例に基づく、議会改革推進会議による議会改革の取組について調査しました。

イ 意見書、決議、政策条例の取組について

毎年20件程度可決される意見書、決議や、議員提出の政策条例について、検討から取りまとめまでの手法について調査しました。

2 その他

特になし

県内外調査（人口減少対策調査特別委員会関係）について

1 県内調査

（1）平成27年7月28日（火）実施分

①熊野市役所（熊野市）～持続可能なしごとの創出・移住の促進～

生活の拠点を移し、地域ブランドや地場産品の開発、農林水産業などの地域協力活動を行いながらその地域への定住・定着を図る地域おこし協力隊に、制度創設時から積極的に取り組んできた熊野市の成果や今後の課題などについて、調査しました。

また、第一次産業に従事している隊員2名と市役所で移住を担当している隊員1名の計3名の地域おこし協力隊員と、活動場所として熊野を選択した理由、活動を続けていくうえでの悩み、将来の展望等について意見交換を行いました。

②尾鷲高校（尾鷲市）～地域への理解と愛着を育むキャリア教育～

フィールドワークやグループ討議を通じて、地域の現状や地域資源についての理解を深め、課題の解決策や地域の活性化案を考える「尾鷲高校まちいく」に取り組んでいる尾鷲高校において、導入の背景や目的、生徒に与える影響等について調査しました。

また、今年度、同事業に参画している4名の生徒と、事業に対する思いや地域の魅力発信等について意見交換を行いました。

2 県外調査

（1）平成27年8月6日（木）～7日（金）実施分（1泊2日）

①合同会社ツギ（福井県鯖江市）～持続可能なしごとの創出・移住の促進～

関西から手仕事のものづくりが息づく鯖江市に移住した若手クリエイターが起ち上げた合同会社ツギにおいて、移住を決断した要因や地場産業とのコラボレーションなど産地に寄り添う起業等について調査しました。

また、移住後の生活ギャップや若者が地方で求めるライフスタイル等について意見交換を行いました。

②ええとこやんか三重 移住相談センター（東京都千代田区）～移住の促進～

首都圏における移住促進の取組を強化するため、三重県が平成27年4月にNPO法人ふるさと回帰支援センター内に設置した、東京における移住相談窓口である“ええとこやんか三重 移住相談センター”において、相談状況や三重県の移住施策の弱み等について調査しました。